

「独立行政法人農畜産業振興機構がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める実施計画」に基づく点検結果の公表について

「独立行政法人農畜産業振興機構がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める実施計画（平成29年3月31日策定）」第9の規定に基づき、平成30年度の実績の成果及び実績をとりまとめましたので、下記のとおり公表します。

記

1. 財やサービスの購入・使用に当たっての配慮

財やサービスの購入に当たっては、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成12年法律第100号）に基づく環境物品の調達を適切に実施するとともに、また、その使用に当たっても温室効果ガスの排出の抑制等に配慮することを目標としましたが、平成30年度においては目標を着実に実施し、特定調達品目の目標達成率は100%となりました。

2. 公用車の燃料使用量の削減

公用車については、運転日報に基づき車一台ごとの走行距離、燃費等を把握し、燃料使用量の調査をきめ細かく行うなど管理を徹底し、公用車の効率的利用に努めました。その結果、平成30年度における公用車の燃料使用量は、平成25年度と比較して65.8%となり、目標を達成しました。

3. 事務所の電気使用量の削減

事務所の電気使用量については、省エネ効果の高いパソコンの導入の推進、昼休み時間の消灯や使用していない会議室等の空調のこまめな節電を徹底するなどの取組を行い、削減に努めました。

平成29年3月31日に定めた「独立行政法人農畜産業振興機構がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める実施計画」では、使用電力量を平成32年度までに平成25年度比で概ね10%以上削減することに向けて努めることとし、平成30年度の電気使用量は平成25年度と比較して、79.6%となり、目標を達成しました。

4. 用紙量の使用量の削減

用紙類の使用量は両面印刷・コピーの徹底や情報の電子的共有によるペーパーレス化を図りました。しかしながら、用紙類の使用量は平成25年度と比較して119.8%となりました。

5. 平成30年度における温室効果ガス排出量等の実績

	公用車燃料 使用量 (ℓ)	電 気 使用量(kwh)	温室効果ガス 排出量(kg-CO2)
25年度(基準年度)	2,762.97 (100.0%)	506,248 (100.0%)	279,668 (100.0%)
30年度	1,819.39 (65.8%)	402,876 (79.6%)	199,204 (71.2%)

※ 算出は環境省作成の温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルに準拠して行った。

※ 電気の使用に対する排出量算定には、公表されている電気事業者別排出係数を用いた。